



平成31年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	22,279	0.7	27	63.7	21		91	
30年4月期第3四半期	22,432	3.7	75		28		28	

(注) 包括利益 31年4月期第3四半期 99百万円 (%) 30年4月期第3四半期 21百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	29.29	
30年4月期第3四半期	9.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	16,583	2,480	15.0
30年4月期	14,450	2,606	18.0

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 2,480百万円 30年4月期 2,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		8.00	8.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.0	180	16.9	130	36.8	90	125.0	28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期3Q	3,230,500 株	30年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	31年4月期3Q	97,965 株	30年4月期	97,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期3Q	3,132,535 株	30年4月期3Q	3,132,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、企業収益の改善による堅調な設備投資など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安定な経済状況、中国をはじめとする新興国の景気減速や北朝鮮・中東等の地政学リスク等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格は第2四半期までは下落傾向であったものが、当第3四半期連結累計期間においては上昇基調で推移しており、為替相場の円安基調も相まって不安定な状況となっております。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及、電気自動車等へのシフトが一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、引き続き厳しい経営環境におかれました。

その結果、売上高は22,279百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益27百万円（前年同四半期比63.7%減）、経常損失21百万円（前年同四半期は28百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円（前年同四半期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンド（S S）において、収益の改善施策として、運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的な実施策として、人員の適正配置による人件費の縮減、適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。

既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しました。損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前年同四半期に比べ大幅に収益は伸ばいたしました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化により収益が改善、また営業部門は展示会等の開催によりエンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業部門全体として、損益面において前年同四半期に比べ改善しております。

この結果、売上高は7,233百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は231百万円（前年同四半期比297.0%増）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開した結果、当第3四半期連結会計期間は年末の需要期もあり改善傾向がみられましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激しく、また、主力モデルがプロダクトサイクルの末期となり、販売台数・販売額ともに厳しい状況が続いております。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図ってまいりました。2019年に主力の3シリーズを含めた21モデルの新型車の発売が予定されており、効果的なマーケティング等、販売施策の準備を進めております。

一方プジョー（PEUGEOT）ブランドは、上半期は堅調に推移しましたが、当第3四半期連結累計期間は、フランス本国での暴動の影響もあり、販売車両の確保が十分に追いつかず、新車販売・中古車販売ともに減速状態で推移いたしました。ジープ（Jeep）ブランドは、新車・中古車ともに順調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。

この結果、売上高は14,665百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失は133百万円（前年同四半期はセグメント利益69百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗で展開していましたが、第1四半期に採算が厳しい1店舗を閉鎖したことで採算が改善、さらにコンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進め、法人向け事業を新たな収益源とすべく営業活動を行い収益に寄与しました。

この結果、売上高は158百万円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用のための賃貸事業を推進しております。入居者の入れ替わりによる工事期間の一時的な空室状況による減収はあったものの、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り、引き続き収益力強化に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰等による経費のアップを吸収すべく、安定した顧客確保のためビルメンテナンスの営業の強化を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は356百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し、16,583百万円となりました。これは主として流動資産のうち、商品（主に車両在庫）が916百万円、その他の流動資産が628百万円及びディーラー店舗新築等による有形固定資産が401百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債は14,102百万円と前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加しました。これは主として、年末需要に伴う増加運転資金（車両・燃料仕入）及びディーラー店舗建設資金の調達に伴う長期借入金及び短期借入金が2,630百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し2,480百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少して15.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,031	1,640,751
受取手形及び売掛金	1,515,427	1,285,777
商品	2,664,708	3,581,330
貯蔵品	10,260	11,408
その他	721,924	1,350,360
貸倒引当金	△94,547	△109,758
流動資産合計	5,999,804	7,759,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,768	1,277,504
土地	4,432,926	4,432,926
リース資産(純額)	638,609	690,371
その他(純額)	1,198,769	1,055,380
建設仮勘定	247,183	314,953
有形固定資産合計	7,369,258	7,771,136
無形固定資産		
その他	18,694	20,085
無形固定資産合計	18,694	20,085
投資その他の資産		
投資有価証券	34,307	26,533
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	490,762	450,295
繰延税金資産	63,642	61,278
その他	383,123	403,489
貸倒引当金	△9,405	△9,416
投資その他の資産合計	1,062,431	1,032,179
固定資産合計	8,450,383	8,823,401
資産合計	14,450,187	16,583,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,435	1,833,690
短期借入金	7,098,870	8,176,456
1年内返済予定の長期借入金	131,960	183,230
リース債務	315,169	336,435
未払法人税等	26,786	46,078
賞与引当金	108,084	51,869
その他	787,181	700,627
流動負債合計	10,710,488	11,328,388
固定負債		
長期借入金	124,240	1,626,070
リース債務	387,628	431,279
繰延税金負債	—	13,272
役員退職慰労引当金	87,485	93,287
退職給付に係る負債	461,694	499,280
その他	71,727	111,219
固定負債合計	1,132,775	2,774,410
負債合計	11,843,263	14,102,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,766,441	1,649,644
自己株式	△48,969	△48,970
株主資本合計	2,591,222	2,474,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,555	6,048
その他の包括利益累計額合計	13,555	6,048
新株予約権	2,146	—
純資産合計	2,606,923	2,480,473
負債純資産合計	14,450,187	16,583,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	22,432,490	22,279,159
売上原価	18,169,858	17,944,955
売上総利益	4,262,632	4,334,204
販売費及び一般管理費	4,186,752	4,306,679
営業利益	75,879	27,524
営業外収益		
受取利息	945	769
受取配当金	792	918
受取手数料	22,627	25,470
その他	11,860	22,373
営業外収益合計	36,226	49,532
営業外費用		
支払利息	70,621	92,353
その他	12,495	6,511
営業外費用合計	83,116	98,864
経常利益又は経常損失(△)	28,988	△21,807
特別利益		
固定資産売却益	12,372	29
新株予約権戻入益	391	2,146
子会社清算益	1,848	-
特別利益合計	14,612	2,175
特別損失		
固定資産売却損	31	-
固定資産除却損	16,040	21,570
役員退職慰労金	8,150	-
貸倒引当金繰入額	41,562	-
特別損失合計	65,784	21,570
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,183	△41,202
法人税、住民税及び事業税	9,817	34,108
法人税等調整額	△3,347	16,425
法人税等合計	6,469	50,534
四半期純損失(△)	△28,653	△91,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,653	△91,737

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
四半期純損失(△)	△28,653	△91,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,622	△7,506
その他の包括利益合計	7,622	△7,506
四半期包括利益	△21,030	△99,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,030	△99,243
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,902,279	15,087,870	118,315	324,024	22,432,490	—	22,432,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,996	16,598	2,441	24,859	128,895	△128,895	—
計	6,987,275	15,104,469	120,757	348,883	22,561,386	△128,895	22,432,490
セグメント利益又は損失(△)	58,403	69,435	△12,819	111,378	226,398	△150,518	75,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,518千円には、セグメント間取引消去94,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,150千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,197,480	14,596,352	158,806	326,519	22,279,159	—	22,279,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,563	68,826	11	30,409	134,811	△134,811	—
計	7,233,044	14,665,179	158,818	356,929	22,413,970	△134,811	22,279,159
セグメント利益又は損失(△)	231,858	△133,068	26,442	96,517	221,749	△194,224	27,524

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,224千円には、セグメント間取引消去94,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,610千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第66期連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、前連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しております。

一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、第2四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、大口燃料仕入先に対する支払サイトの変更に伴う一過性のものであり、これら支払に対する金融機関からの十分な融資を受けており、今後の資金繰りに影響するものではありません。当第3四半期連結累計期間についてはキャッシュ・フロー計算書を作成していません。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、採算性の低い店舗の夜間営業時間の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営の合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費を削減、さらに本部機能の集約化・合理化を図ることで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

当社子会社におけるコンプライアンス違反取引に関する第三者委員会調査による再発防止策の提言にもとづき、子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室の新設による内部統制プロセスの再構築及びモニタリングチェック体制の強化、社外通報受付窓口の増設による内部通報制度の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。